

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年5月16日

北海道知事 様

住所 〒104-0061
東京都中央区銀座4丁目7番5号
氏名 王子製紙株式会社
代表取締役社長 船田 高男



北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。



(別紙)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座4丁目7番5号		
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	王子製紙株式会社 代表取締役社長 船田 高男		
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	電力の販売	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	29,264 (千kwh)・GJ	60.0%
	達成状況	36,127 (千kwh)・GJ	74.1%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	新エネルギー発電設備である回収ボイラー燃料(黒液・重油)の重油混焼割合を極力減らし、バイオマス燃料である黒液専焼の運転を志向した。		

エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容

需給の多い冬場には、電気使用者に節電を図るよう要請した。

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年5月19日

北海道知事 様

住所 530-8270

大阪市北区中之島3丁目6番16号

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名 関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝 印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪市北区中之島3丁目6番16号		
氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝		
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	極力活用 千kwh・GJ	— %
	達成状況	19,335 × 10 ³ 千kwh・GJ	18.4 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	当社はグループ一体となって、蓄積してきた様々な知見を活かし、これまで水力をはじめ太陽光・風力、発電所の建設・運営を実施してきました。 また、洋上風力や地熱発電も含めた多様な再生可能エネルギー電源の開発を全国的に取り組んでまいりました。		
エネルギーの供給量に対す	お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO2の実現に向けて、エ		

る再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容	エネルギーを見える化するサービスの提供など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しました。
---	---

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容	・ 講じた措置は特にございません
---	------------------

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年 5月 25日

北海道知事 様

住所 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 北日本石油株式会社

代表取締役 渡邊勇人

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)		東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 2 8 番 5 号		
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		北日本石油株式会社 代表取締役 渡邊勇人		
エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業 者 の 概 要	事業者の主たる業種	33 電気業		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者		
	事業の概要	北海道電力・東北電力管内において、一般家庭や事務所へ電力を供給している		
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標			再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
		目 標	0 (千kwh)・GJ	0 %
		達成状況	0 (千kwh)・GJ	0 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容		・ 講じた措置は特にございません		

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年 5月 31日

北海道知事 様

住所 東京都港区芝公園二丁目6番3号
芝公園フロントタワー19階
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名 株式会社エネット
代表取締役社長 谷口 直行
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階		
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社エネット 代表取締役社長 谷口 直行		
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	◆電気小売事業及び電源調達について ・LNG（液化天然ガス）発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。 ◆付加価値サービスの提供 ・電気のCO ₂ 排出量低減メニューEnneGreen [®] や、AIを活用した省エネルギーサービスEnneteyeをはじめとした付加価値サービスを提供し、お客様の事業活動に伴うCO ₂ 排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	163,086 (千kwh)・GJ	23.80 %
	達成状況	270,353 (千kwh)・GJ	34.03 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	・非化石証書等を活用し、通常メニューよりもCO ₂ 排出量を抑えたサービス（EnneGreen [®] ）をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合の拡大に貢献しました。		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま施設の電力データをスマートメーターを通じて自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法のレポートをお届けするサービス（Enneteye）をご提供し、お客さまの環境保全ニーズを、省エネを通じて強力にサポートしました。 ・ エネットからの節電要請に応じてお客さまが節電いただくことで電気料金が割引になるサービス（EnneSmart）をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しました。
--	---

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年5月31日

北海道知事 様

住所 札幌市中央区大通東1丁目2番地
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名 北海道電力株式会社
代表取締役社長 藤井 裕
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	札幌市中央区大通東1丁目2番地		
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	北海道電力株式会社 代表取締役社長 藤井 裕		
エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業 者 の 概 要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	小売電気事業 発電事業	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	6,091 × 10 ³ 千kwh → GJ	25.6 %
	達成状況	4,861 × 10 ³ 千kwh → GJ	20.9 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	〈再生可能エネルギー導入拡大〉 ・ 石狩湾における洋上風力発電事業の推進 ・ バイオマスや地熱発電事業等への参画 〈既設水力発電所の更新工事〉 ・ 新得発電所新設工事中 (2022年度運開予定 : 3,100kW増加)		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量の少ない高効率な天然ガス火力である石狩湾新港発電所1号機の安定運転の継続、同発電所2号機・3号機の営業運転開始に向けた対応 ・ 既設火力発電所の適切な管理による熱効率の維持 ・ 安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用に向けた対応 ・ 高効率ヒートポンプ機器への転換の推奨 ・ 省エネや節電等の電気の効率的利用に向けた情報提供
--	---

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年5月31日

北海道知事 様

住所 札幌市中央区大通東1丁目2番地
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名 北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 藪下 裕己
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項（第2項、第3項）の規定により、別紙のとおり提出します。

(別 紙)

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	札幌市中央区大通東1丁目2番地		
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	北海道電力ネットワーク株式会社 代表取締役社長 藪下 裕己		
エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業 者 の 概 要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	一般送配電事業 (最終補償供給約款・離島供給約款に基づき、利尻島他へ電気を供給している)	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	1,880 (千kwh)・GJ	3.0 %
	達成状況	1,757 (千kwh)・GJ	2.8 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	・ 離島水力発電所の適切な保守運用および作業調整		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に則った再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み ・ 離島火力発電所の運用最適化による熱効率の維持 ・ メーカー等と連携した電気自動車の普及に向けた取り組み ・ 省エネや節電等の電気の効率的利用に向けた情報提供 ・ オフィスにおける環境行動（省資源・省エネルギー）の徹底
--	--

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

2022年6月22日

北海道知事 様

千葉県柏市若柴178番地4 柏のキャンパスK01L

ゼロワットパワー株式会社

代表取締役 佐藤 和彦

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパスK01L		
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	代表取締役 佐藤 和彦		
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	・小売電気事業 ・発電所サポート事業 (構築支援、バイオマス燃料調達支援等)	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	17,200 千kwh・GJ	95.0%
	達成状況	15,738 千kwh・GJ	69.0%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	・自社による再生可能エネルギー発電事業の拡大 ・入札等による再生可能エネルギー余剰電力の積極的な調達 ・構築支援を行った再生可能エネルギー発電所からの調達 ・非FIT非化石証書、トラッキング付FIT非化石証書の確保		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントシステム（ISO14000）に基づく管理責任者を中心にした、オフィスでのCO2削減の推進 ・ 生産者、食品事業者と連携したバイオマス燃料調達（廃食油・メタン発酵ガス等）のリサイクル活用の推進
--	--

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。